

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月1日
(第116期) 至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月28日提出

会 社 名 萬 有 製 薬 株 式



英 訳 名 Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岩 垂 孝



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町二丁目7番地 電話番号 東京(270)7551(大代表)

連絡者 経理課長 大 辻 多 喜 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

萬有製薬株式会社 名古屋支店 名古屋市中区丸の内三丁目19番地(ライオンビル内)

萬有製薬株式会社 大阪支店 大阪市東区今橋一丁目11番6(日本生命東今橋ビル)

東京証券取引所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
(第二証券会館)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	13
第5 経 理 の 状 況	14
1. 財 務 諸 表	16
2. 主な資産、負債及び収支の内容	28
3. 資 金 繰 状 況	31
4. そ の 他	32
第6 親会社及び子会社に関する事項	33
1. 親会社に関する事項	33
2. 子会社に関する事項	33
3. 連結財務諸表に関する事項	33
第7 株 式 事 務 の 概 要	34

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正6年4月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54.4.1	960,233	5,761,400	株主割当 10 : 2 無償(資本準備金組入)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000 株	115,228,004 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	115,228,004 株	50 円	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(平均1人当たり持株数 6,020株)

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	-	30	63	169	112 (23)	18,765	19,139
所有株式数(イ)	-	43,577,503	3,576,510	5,360,823	7,740,663 (60,408)	54,972,505	115,228,004
発行済株式総数に対する(イ)の割合	-	37.82	3.10	4.65	6.72 (0.05)	47.71	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	18	14	69	54	468	1,155	11,062	6,299	19,139
所有株式数(ハ)	50,307,880	9,554,013	14,443,982	3,779,447	8,892,280	7,317,344	20,208,614	724,444	115,228,004
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09	0.07	0.36	0.28	2.45	6.04	57.80	32.91	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	43.66	8.29	12.53	3.28	7.72	6.35	17.54	0.63	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	6,904 ^{千株}	5.99 %
㈱ 富士銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	6,435	5.59
㈱ 住友銀行	大阪市東区北浜 5 - 22	6,122	5.31
メルク・シャープ・アンド・ドーム (アイルランド) リミテッド・バーミューダ	東京都中央区日本橋本石町 1 - 6 - 3 常任代理人 ㈱東京銀行	5,750	4.99
㈱ 東海銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	3,255	2.83
岩 垂 孝 一		2,494	2.16
三井信託銀行 ㈱	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	2,400	2.08
㈱ 三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,042	1.77
㈱ 大和銀行	大阪市東区備後町 2 - 21	2,009	1.74
岩 垂 英 二		2,005	1.74
計		39,416	34.20

5. 1 株当り配当等の推移

回 次	第 114 期	第 115 期	第 116 期
決 算 年 月	昭和55年 3 月	昭和56年 3 月	昭和57年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	10.00 円 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	23.43 円	23.51	25.04
1 株 当 り 純 資 産 額	417.63 円	430.90	445.69
配 当 性 向	42.7 %	42.5	39.9

(注) 第116期中間配当についての取締役会の決議年月日は、昭和56年11月9日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 ・最低株価	回 次	第 114 期		第 115 期		第 116 期	
	決算年月	昭和55年 3 月		昭和56年 3 月		昭和57年 3 月	
	最 高	736 円		610		745	
	最 低	515 円		520		430	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	56年10月	11 月	12 月	57年 1 月	2 月	3 月
	最 高	590 円	745	715	722	700	635
	最 低	500 円	562	671	670	630	522
	売 買 高	2,178 ^{千株}	41,739	5,480	6,028	2,638	2,674

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	倉 富 幹 郎 (大正6年10月4日生) [REDACTED]	昭和16年 京都帝国大学法学部卒業 " 26年3月 入社 " 38年5月 取締役就任 " 40年11月 常務取締役就任 " 56年6月 取締役会長就任	21 千株
代表取締役 社 長	岩 垂 孝 一 (大正4年4月27日生) [REDACTED]	昭和12年 東京帝国大学理学部卒業 " 12年3月 入社 " 18年5月 取締役就任 " 20年4月 取締役副社長就任 " 38年6月 取締役社長就任	2,494
専務取締役	岩 垂 英 二 (大正10年3月17日生) [REDACTED]	昭和19年 東京帝国大学医学部卒業 " 19年9月 入社 " 23年10月 取締役就任 " 38年3月 常務取締役就任 " 43年11月 専務取締役就任	2,005
専務取締役	喜 田 村 健 三 (大正6年6月24日生) [REDACTED]	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 " 15年4月 大蔵省入省 " 38年4月 国税庁次長 " 40年11月 入社 " 40年11月 常務取締役就任 " 56年6月 専務取締役就任	125
常務取締役 (営業本部長)	坪 井 正 (大正11年11月26日生) [REDACTED]	昭和18年 大阪薬学専門学校卒業 " 25年12月 入社 " 47年11月 取締役就任 " 50年10月 大阪支店長 " 55年6月 常務取締役就任 " 56年7月 営業本部長	12
取 締 役 (目黒工場長)	松 本 郁 男 (大正14年12月15日生) [REDACTED]	昭和23年 東京大学農学部卒業 " 23年4月 入社 " 46年3月 研究部長 " 47年11月 取締役就任 " 57年4月 目黒工場長	14
取 締 役 (営業本部室長)	寺 田 文 一 (大正13年8月16日生) [REDACTED]	昭和19年 名古屋薬学専門学校卒業 " 19年9月 入社 " 47年11月 取締役就任 " 54年3月 営業本部室長	171

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (福岡支店長)	小 木 曾 正 勝 (昭和2年7月19日生) [REDACTED]	昭和24年 山梨高等工業専門学校卒業 " 24年3月 入社 " 47年3月 福岡支店長 " 54年6月 取締役就任	5千株
取締役 (岡崎工場長)	岩 月 郁 雄 (昭和3年10月21日生) [REDACTED]	昭和25年 名古屋薬学専門学校卒業 " 25年12月 入社 " 53年6月 岡崎工場長 " 54年6月 取締役就任	31
取締役 (大阪支店長)	志 村 敏 昭 (昭和3年8月15日生) [REDACTED]	昭和24年 富山薬学専門学校卒業 " 25年5月 入社 " 50年10月 名古屋支店長 " 56年6月 取締役就任 " 56年7月 大阪支店長	6
取締役 研究開発 (本部室長)	岩 垂 秀 一 (昭和18年8月2日生) [REDACTED]	昭和44年 名古屋大学大学院化学科卒業 " 45年4月 入社 " 55年8月 研究開発本部室長 " 56年6月 取締役就任	681
取締役 (役員室長)	後 藤 恵 三 (昭和10年2月6日生) [REDACTED]	昭和33年 東京大学農学部卒業 " 47年2月 入社 " 55年8月 役員室長 " 56年6月 取締役就任	12
取締役 (久後崎工場長)	清 水 国 光 (昭和5年1月27日生) [REDACTED]	昭和27年 日本大学農学部卒業 " 27年4月 入社 " 51年1月 久後崎工場長 " 54年3月 岡崎工場次長兼任 " 57年6月 取締役就任	1
監査役	中 村 五 郎 (明治44年2月16日生) [REDACTED]	昭和9年 慶応義塾大学経済学部卒業 " 23年4月 入社 " 40年11月 取締役就任 " 47年11月 常務取締役就任 " 54年6月 監査役就任	14

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	松 田 幸 夫 (大正4年6月19日生) 	昭和20年 東北帝国大学理学部卒業 " 12年3月 入社 " 27年11月 取締役就任 " 32年1月 日本メルク萬有株式会社取締役 社長就任 " 33年11月 監査役就任 " 41年11月 取締役就任 " 50年5月 監査役就任 " 52年2月 日本メルク萬有株式会社取締役 会長就任	1,205 千株
計	15 人		6,797

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和57年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,214 名	37.1 才	14.6 年	277,106 円
女	741	24.2	5.1	129,077
計又は平均	1,955	32.2	11.0	220,531

注) 平均給与月額は昭和57年3月度支給給与実績(税込)によるもので、基準外賃金及び賞与は含んでいません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。従業員の親睦会が待遇その他の要望事項を立案し、その代表者と会社との話し合いによってすべてが取り決められています。会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 医薬品、医薬部外品、化学品、医療用器具、衛生材料及び衛生器具、食品及び食品添加物、飲料品、試薬の製造、販売、輸出入
2. 農業用薬剤、畜産用薬剤、飼料及び飼料添加物ならびに化粧品等の製造、販売、輸出入
3. 不動産の売買、賃貸借、管理
4. 前各号に附帯する一切の事業

(2) 事業の内容

現在当社の事業内容は主として医家向医薬品の製造販売ならびに輸出入であります。

自社製品は主として抗生物質製剤及び循環器系薬剤であり、仕入商品はその大部分が日本メルク萬有株式会社製の製品（ホルモン剤、循環器系薬剤等）であります。

種 別	主 要 製 品	主 要 商 品	販 売 比 率 昭和56. 4. 1 ~ 57. 3. 31
神 経 系 薬 剤	バンカイン、ハイロング、ギトーザン、ソーマニール	トリブタノール、コゲンチン、インダシン、クリノリル	11.0 %
循 環 器 系 薬 剤	アンデニン、カルバニール	クロトライド、アルドメット、エデクリル、アラミノン、バファリン	19.6
ホ ル モ ン 剤		コートン、デカドロン	8.2
ビ タ ミ ン 剤		レヂソール、メヒトン	0.4
抗 生 物 質 製 剤	ペニシリン、シンシリン、スタフシリン、ブロードシリン、ベントレックス、バイシリン、ストレプトマイシン、カナマイシン、ブリストサイクリン、コリスチン、ピコサイクリン、サリテックス、アミカシン、チタシリン、セブチコール、シレラル	マーキシ	46.7
そ の 他	バンチオニン、スチブナール、デトキソール、ジュソニン、ビストマグ、ビストカイン	ベリアクチン、ダラナイド、プロベネミド、コスメゲン、メネシット、エキセドリン、バラデントエース、スマイル、アビターゼ、カスガマイシン、チモブトール	14.1
合 計	34.9 %	65.1 %	100.0 %

(3) 事業内容の変更等

該当事項ありません

2. 経営上の重要な契約

(1) 外国からの技術導入

契約品目	契約締結先	国名	対価	契約年月
合成ペニシリン	ブリストル・ラボラトリーズ・インターナショナルS.A	パナマ	売上高に対して一定料率のロイヤルティ	1959年5月
セファロスポリン	ブリストル・マイヤーズ・カンパニー	アメリカ合衆国	"	1972 11

(2) 技術輸出

契約品目	契約締結先	国名	対価	契約年月
アンヂニン	ルセル・ユクラフ	フランス	売上高に対して一定料率のロイヤルティ	1970年9月

(3) 合併関係

合併会社名及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	設立年月
日本メルク萬有株式会社(日本)	メルク・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	同社製品の製造販売	1954年12月
ブリストル萬有製薬株式会社(日本)	ブリストル・マイヤーズ・カンパニー	"	"	1973 6

(4) 仕入販売契約(国内)

契約品目	契約締結先	国名	契約年月
循環消炎剤他	ライオン株式会社	日本	1967年6月

(5) その他

契約の目的	契約締結先	国名	契約年月
ブリストル萬有研究所株式会社の設立及び運営	ブリストル・マイヤーズ・カンパニー	アメリカ合衆国	1961年6月

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における医薬品業界は、昨年6月に実施された平均18.6%の大巾な薬価基準の引き下げの影響をまともに受け、医薬品の生産額は、ほぼ5%程度の微増にとどまったものとみられます。

各社ともこの大巾な薬価引き下げを乗り越えるべく努力してまいりましたが、その後遺症はいまだに続いており、一方では抗生物質製剤を中心とした多数の大型新薬の上市により販売競争は益々激しさを増しております。

かかる状況下にあつて、当社は業界平均を上まわる薬価基準の引き下げで特に主力の抗生物質製剤に打撃を受け、その克服に全力をあげてまいりました。

積極的な販売努力により主要製品である抗生物質製剤のアミカシン、マーキシン、セブチコールは比較的順調な売上げを示しましたが、他の製品が伸びなやみ全体として売上高は4.5%の増加となりました。

収益面では人件費や諸費用の増加がありましたが、引き続き経費の削減と効率的な利用に努めました結果、経常利益で7.7%、当期利益で6.5%の増加になりました。

2. 生 産 能 力

当社においては、その生産設備が共用されることが多く、各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしているため、生産能力の算定は困難であるので記載を省略します。なお、今後6カ月間の生産計画は9ページ記載のとおりであります。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績は次のとおりであります。

〔売価(仕切価)換算 単位:千円〕

種 別 \ 期 間	55. 4. 1 ~ 56. 3. 31	月 平 均	%	56. 4. 1 ~ 57. 3. 31	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤	147,935	12,328	0.4	156,424	13,035	0.5
循 環 器 系 薬 剤	2,489,941	207,495	6.3	2,132,448	177,704	6.6
抗 生 物 質 製 剤	36,031,271	3,002,606	91.7	28,984,630	2,415,386	89.5
そ の 他	611,006	50,917	1.6	1,112,093	92,675	3.4
合 計	39,280,153	3,273,346	100.0	32,385,595	2,698,800	100.0

(2) 上記のほか商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位:千円)

種 別 \ 期 間	55. 4. 1 ~ 56. 3. 31	月 平 均	%	56. 4. 1 ~ 57. 3. 31	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤	5,176,999	431,416	16.7	5,681,738	473,478	18.1
循 環 器 系 薬 剤	7,842,553	653,546	25.3	7,846,436	653,870	25.0
ホ ル モ ン 剤	4,975,923	414,660	16.0	4,071,140	339,262	12.9
ビ タ ミ ン 剤	297,298	24,775	1.0	177,782	14,815	0.6
抗 生 物 質 製 剤	6,966,780	580,565	22.4	7,447,430	620,619	23.7
そ の 他	5,778,175	481,515	18.6	6,218,693	518,224	19.7
合 計	31,037,728	2,586,477	100.0	31,443,219	2,620,268	100.0

(注) 金額は実際仕入額であります。

万有薬

(3) 主要原材料の入手、消費、在庫状況及び価格の推移

(単位：千円)

品 名	単 位	昭和55年 3 月 末 在 庫	55. 4. 1 ~ 56. 3. 31		昭和56年 3 月 末 在 庫	56. 4. 1 ~ 57. 3. 31		昭和57年 3 月 末 在 庫	価 格 の 推 移	
			入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量		56. 3. 31	57. 3. 31
アセトン	Kg	19,335	149,970	158,212	11,093	204,180	202,118	13,155	190 ^円	195 ^円
合成塩酸	"	10,320	218,930	221,317	7,933	206,830	204,253	10,510	20	16
過酸化水素	"	4,544	56,530	56,744	4,330	85,740	84,576	5,494	113	110
液体苛性ソーダ	"	86,282	388,850	412,875	62,257	260,960	267,052	56,165	26	30
コーンミール	"	14,728	130,000	136,952	7,776	35,019	35,386	7,409	76	76
氷 酢 酸	"	6,793	103,130	106,116	3,807	170,471	166,242	8,036	153	145
無 水 酢 酸	"	5,147	99,790	96,841	8,096	140,390	141,218	7,268	240	225
砂 糖	"	15,783	52,500	62,189	6,094	31,500	30,102	7,492	249	224
工業用濃硫酸	"	4,318	194,860	189,976	9,202	95,690	96,233	8,659	14	15

(注) 「価格の推移」の価格は、市場価格によっております。

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

(1) 当社は受注生産は行っておりません。

(2) 今後の6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。ただし、これは市場の状況等によって変動することがあります。

〔売価(仕切価)換算 単位：千円〕

種 別	昭和 57. 4. 1 ~ 57. 6. 30	昭和 57. 7. 1 ~ 57. 9. 30	合 計
神 経 系 薬 剤	40,000	40,000	80,000
循 環 器 系 薬 剤	560,000	560,000	1,120,000
抗 生 物 質 製 剤	7,200,000	7,500,000	14,700,000
そ の 他	300,000	300,000	600,000
合 計	8,100,000	8,400,000	16,500,000

(3) 今後の6ヵ月間の商品仕入計画は次のとおりであります。

(実際仕入額 単位：千円)

種 別	昭和 57. 4. 1 ~ 57. 6. 30	昭和 57. 7. 1 ~ 57. 9. 30	合 計
神 経 系 薬 剤	1,500,000	1,500,000	3,000,000
循 環 器 系 薬 剤	2,000,000	2,000,000	4,000,000
ホ ル モ ン 剤	1,100,000	1,100,000	2,200,000
ビ タ ミ ン 剤	50,000	50,000	100,000
抗 生 物 質 製 剤	2,000,000	2,000,000	4,000,000
そ の 他	1,550,000	1,650,000	3,200,000
合 計	8,200,000	8,300,000	16,500,000

5. 販 売 実 績

(1) 販売方法及び販売先

当社の販売先は全国的に亘り、当社と緊密なる関係にある問屋を通じて国、公、私立の病院、開業医及び小売店に販売されております。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

種 別	昭和 55. 4. 1 ~ 56. 3. 31			昭和 56. 4. 1 ~ 57. 3. 31		
	合 計	月 平 均	構成比	合 計	月 平 均	構成比
神 経 系 薬 剤	5,687,547	473,962	8.9%	7,359,056	613,255	11.0%
循 環 器 系 薬 剤	13,074,401	1,089,534	20.4	13,157,510	1,096,459	19.6
ホ ル モ ン 剤	5,732,337	477,695	8.9	5,507,072	458,923	8.2
ビ タ ミ ン 剤	288,943	24,079	0.5	261,929	21,827	0.4
抗 生 物 質 製 剤	30,709,611	2,559,134	47.9	31,316,909	2,609,742	46.7
そ の 他	8,622,797	718,566	13.4	9,416,869	784,739	14.1
合 計	(38,417,468) 64,115,636	(3,201,456) 5,342,970	(59.9) 100.0	(43,611,927) 67,019,345	(3,634,327) 5,584,945	(65.1) 100.0

(注) (1) 販売数量については、品質、形状、包装等が多岐にわたって数量の表示は困難でありますので記載を省略します。

(2) 括弧内は他社商品の販売高(内書)であります。

(3) 輸 出 の 状 況

上記(2)販売実績のうち輸出実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

輸 出 地 域	昭和 55. 4. 1 ~ 56. 3. 31		昭和 56. 4. 1 ~ 57. 3. 31	
	合 計	売上高に対する割合	合 計	売上高に対する割合
ヨーロッパ、南北アメリカ その他諸地域	1,424,170	2.2%	976,081	1.5%

(4) 主要製品及び仕入商品販売価格の動向

(単位：円)

品 名	規 格	昭和 55. 3. 31 現在	昭和 56. 3. 31 現在	昭和 57. 3. 31 現在
ア ン ジ ニ ン	250 mg 500 錠	21,000	21,000	19,000
バ イ シ リ ン G	散 500 g	29,500	29,500	26,000
ベントレックスカプセル	250 mg 500 入	50,000	50,000	38,000
セ プ チ コ ー ル	250 mg 100 入	22,050	22,050	17,400
ブリストサイクリンTX	250 mg 100 錠	3,140	3,140	2,850
ナタシリнкаプセル	250 mg 100 入	12,450	12,450	10,000
カ ナ マ イ シ ン	1 g 10 入	3,800	3,800	3,600
ア ミ カ シ ン	200 mg 10 瓶	24,060	24,060	19,000
マ ー キ シ ン	1 g 10 入	30,230	30,230	26,000
インダシнкаプセル	25 mg 1,000 入	23,000	23,000	19,000
ダイクロトライドS	25 mg 2,000 錠	29,000	29,000	22,000
ア ル ド メ ッ ト	250 mg 2,000 錠	50,600	50,600	45,000
デ カ ド ロ ン	2 mg 10 入	11,400	11,400	9,500
ク リ ノ リ ル	100 mg 1,000 錠	-	-	70,000

(注) 販売価格は卸売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別設備

(昭和57年3月31日現在)

事業所名	事業内容	土 地		建 物		機械及び 装 置 帳簿価額	その他の有 形固定資産 帳簿価額	有形固定 資産帳簿 価 額 計	従業員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額				
生産設備	岡崎工場	53,059 ^{m²}	245,905 ^{千円}	27,729 ^{m²}	250,196 ^{千円}	379,118 ^{千円}	38,956 ^{千円}	914,175 ^{千円}	480 ^人
	目黒工場	6,440	48,774	6,380	436,295	45,469	5,952	536,490	82
	生産設備計	59,499	294,679	34,109	686,491	424,587	44,908	1,450,665	562
営業設備	本 社	}	}	(746) 14,081	783,555	-	89,957	1,459,116	481
	東京第1支店								
	東京第2支店								
	東京第3支店								
	仙台支店	555	44,861	(486) 99	4,659	-	13,271	62,791	62
	大阪支店	5,194	229,368	(536) 6,108	284,268	-	37,779	551,415	202
	福岡支店	1,551	76,163	(368) 1,829	100,812	-	16,676	193,651	100
	広島支店	-	-	(277)	-	-	8,924	8,924	46
	札幌支店	1,037	105,935	529	128,248	-	10,446	244,629	55
	名古屋支店	-	-	(789)	725	-	14,063	14,788	93
	営業設備計	20,839	1,041,931	(3,202) 22,646	1,302,267	-	191,116	2,535,314	1,039
研究設備	岡崎工場 研究部	-	-	(189) 3,036	46,858	6,382	11,981	65,221	148
	目黒工場 研究部	-	-	6,062	143,398	21,993	6,898	172,289	162
	薬理化学 研究所	64,898	63,180	881	12,609	672	19,733	96,194	44
	研究設備計	64,898	63,180	(189) 9,979	202,865	29,047	38,612	333,704	354
合 計		145,236	1,399,790	(3,391) 66,734	2,191,623	453,634	274,636	4,319,683	1,955

(注) 括弧内は、建物の借室面積(外書)であります。

(2) 主要な機械及び装置

名 称	事業所	岡 崎 工 場	目 黒 工 場	合 計
		台	台	台
圧 縮 機		24	3	27
冷 凍 装 置		116	3	119
滅 菌 機		29	9	38
濾 過 機		74	19	93
遠 心 分 離 機		71	29	100
空 気 冷 却 塔		49	4	53
真 空 ポ ン プ		41	17	58
ポ ン プ		243	13	256
振 盪 機		10	9	19
レ ジ ン 交 換 塔		39	0	39
充 填 機		12	7	19
恒 温 恒 湿 装 置		5	20	25
乾 燥 機		49	9	58
送 風 機		30	5	35
加 圧 釜		24	1	25
錠 剤 機		9	20	29
蒸 溜 装 置		17	9	26
タ ン ク		525	16	541
自 動 包 装 機		19	5	24
汽 缶		3	4	7
受 電 施 設		51	9	60
電 動 機		119	2	121
そ の 他		474	108	582
合 計		2,033	321	2,354

(注) 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので、一部の生産設備は一時的に休止することもあります、
大部分の設備は年間を通じて稼働しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

設 備 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	着手年月又は 着手予定年月	完成予定年月	備 考
薬理化学研究所増設	1,000,000	0	57年6月	58年3月	安全性研究
岡崎工場拡充	1,500,000	0	57年10月	58年9月	生産設備の充実
厚生施設増設	300,000	0	57年7月	58年3月	社宅及び社員寮
目黒工場研究部拡充	300,000	813	57年3月	57年12月	試験、研究の充実
計	3,100,000	813			

注) 上記予算金額3,100,000千円の資金調達については、自己資金によってまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、第116期事業年度（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 山元保男氏及び中村精三氏により「財務諸表等の監査証明に関する省令」（昭和32年大蔵省令第12号）にしたがい、監査を受けました。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

萬 有 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 岩 垂 孝 一 殿

作 成 日 昭和57年 6 月28日

事務所所在地 東京都港区虎ノ門 3 丁目 3 番 6 号

事務所名 公認会計士 山 元 保 男 事務所

公 認 会 計 士

山 元 保 男



電 話 (03)(434)7868・6730

事務所所在地 東京都文京区本駒込 1 丁目 8 番 14 号

事務所名 中 村 公 認 会 計 士 事務所

公 認 会 計 士

中 村 精 三



電 話 (03)(813)2304・(814)1005

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている萬有製薬株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が、萬有製薬株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 115 期 昭和56年 3 月31日現在			第 116 期 昭和57年 3 月31日現在			増 減 (△印は減少)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		22,847,282			24,097,145		
2. 受 取 手 形※1		15,704,871			14,904,614		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形		1,992,811			972,247		
4. 売 掛 金※2		17,805,994			15,998,453		
5. 有 価 証 券		382,451			662,859		
6. 商 品		5,479,466			4,501,022		
7. 製 品		3,029,395			2,785,730		
8. 半 製 品		441,354			455,273		
9. 原 材 料		1,495,638			1,124,418		
10. 仕 掛 品		3,519,453			5,767,725		
11. 貯 蔵 品		63,836			51,315		
12. 関 係 会 社 未 収 金		1,270,521			1,527,436		
13. そ の 他 の 流 動 資 産※2		212,832			353,475		
流 動 資 産 計		74,245,904			73,201,712		
貸 倒 引 当 金		△ 468,586			△ 468,490		
差 引 流 動 資 産 計		73,777,318	86.9		72,733,222	85.3	△ 1,044,096
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物※3	2,754,951			3,425,641			
減 価 償 却 引 当 金	△1,106,684	1,648,267		△1,234,018	2,191,623		
2. 構 築 物	196,169			201,694			
減 価 償 却 引 当 金	△ 111,004	85,165		△ 121,634	80,060		
3. 機 械 及 び 装 置	2,163,382			2,336,055			
減 価 償 却 引 当 金	△1,748,952	414,430		△1,882,421	453,634		
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	274,589			303,251			
減 価 償 却 引 当 金	△ 155,454	119,135		△ 179,003	124,248		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	257,953			279,265			
減 価 償 却 引 当 金	△ 164,870	93,083		△ 208,937	70,328		
6. 土 地※3		1,295,614			1,399,790		
7. 建 設 仮 勘 定		320,282			813		
有 形 固 定 資 産 計		3,975,976	(4.7)		4,320,496	(5.1)	344,520
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 商 標 権		5			0		
2. 電 話 加 入 権		8,474			9,096		
無 形 固 定 資 産 計		8,479	(0.0)		9,096	(0.0)	617

(3) 投資その他の資産			%			%	
1. 投資有価証券※2	2,814,461			2,951,820			
2. 関係会社株式	3,176,000			4,156,000			
3. 出資金	315			315			
4. 長期貸付金	102,193			45,326			
5. 従業員長期貸付金	724,054			765,258			
6. 長期前払費用	7,735			7,758			
7. その他の投資	115,711			123,445			
投資その他の資産計	6,940,469			8,049,922			
貸倒引当金	△ 9,905			△ 10,001			
差引投資その他の資産計	6,930,564	(8.2)		8,039,921	(9.4)		1,109,357
固定資産計	10,915,019	12.9		12,369,513	14.5		1,454,494
Ⅲ 繰延資産							
1. 試験研究費	188,407			156,213			
繰延資産計	188,407	0.2		156,213	0.2		△ 32,194
資産の部合計	84,880,744	100.0		85,258,948	100.0		378,204
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形	4,222,984			3,590,862			
2. 関係会社支払手形	8,288,519			7,546,752			
3. 買掛金	975,281			798,999			
4. 関係会社買掛金	1,639,136			320,707			
5. 短期借入金	1,026,000			1,426,000			
6. 未払金	17,096			17,026			
7. 未払費用※2	1,492,644			1,681,608			
8. 預り金	510,377			544,756			
9. 事業税引当金	511,000			745,000			
10. 賞与引当金	1,628,563			1,704,462			
11. 販売費引当金	2,451,340			2,426,021			
12. 返品調整引当金	435,973			341,086			
13. 値引引当金	3,933,529			3,514,126			
14. 法人税等引当金	1,929,837			2,669,574			
15. 従業員預り金	342,130			312,250			
16. その他の流動負債	2,776			2,979			
流動負債計	29,407,185	34.7		27,642,208	32.4		△1,764,977
Ⅱ 固定負債							
1. 退職給与引当金	5,625,383			6,098,888			
固定負債計	5,625,383	6.6		6,098,888	7.2		473,505
Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金	196,408			161,540			
特定引当金計	196,408	0.2		161,540	0.2		△ 34,868
負債の部合計	35,228,976	41.5		33,902,636	39.8		△1,326,340

(資 本 の 部)			%			%	
I	資 本 金 ※4		5,761,400	6.8		5,761,400	6.7
II	資 本 準 備 金		4,856,646	5.7		4,856,646	5.7
III	利 益 準 備 金		1,373,133	1.6		1,440,350	1.7
IV	その他の剰余金						
1.	任 意 積 立 金						
(1)	配 当 準 備 積 立 金	2,000,000			2,000,000		
(2)	研 究 開 発 積 立 金	500,000			500,000		
(3)	別 途 積 立 金	32,000,000	34,500,000		33,500,000	36,000,000	
2.	当 期 未 処 分 利 益 金		3,160,589			3,297,916	
	その他の剰余金計		37,660,589	44.4		39,297,916	46.1
	資 本 の 部 合 計		49,651,768	58.5		51,356,312	60.2
	負 債 ・ 資 本 合 計		84,880,744	100.0		85,258,948	100.0
							378,204

(脚 注)

第 115 期 (昭和56.3.31現在)	第 116 期 (昭和57.3.31現在)
※1 このほか受取手形割引高が5,080,000千円、裏書譲渡手形が59,909千円あります。 ※2 このうち外貨建によるものは次のとおりであります。 売 掛 金 (180千US\$) 37,853千円 そ の 他 の 流 動 資 産 (19,242千Lit) 3,916千円 投資有価証券 (755千Cr.\$) 11,300千円 (1千 B) 3,043千円 未 払 費 用 (90千US\$) 19,060千円 円換算は、売掛金、その他の流動資産及び未払費用については決算日の為替相場、また投資有価証券については取得時の為替相場によっております。 ※3 土地については圧縮記帳額126,796千円、建物については同105,210千円が控除されております。 ※4 授權株式数 200,000千株 発行済株式数 115,228千株 ※ 輸出手形割引高 155,791千円	※1 このほか受取手形割引高が6,773,500千円、裏書譲渡手形が39,087千円あります。 ※2 このうち外貨建によるものは次のとおりであります。 売 掛 金 (449千US\$) 110,733千円 (14千HK\$) 592千円 (8千RMB) 1,105千円 そ の 他 の 流 動 資 産 (8,867千Lit) 1,656千円 投資有価証券 (983千US\$) 236,109千円 (755千Cr.\$) 11,300千円 (1千 B) 3,043千円 未 払 費 用 (112千US\$) 27,670千円 (4千S.Fr.) 566千円 円換算は、売掛金、その他の流動資産及び未払費用については決算日の為替相場、また投資有価証券については取得時の為替相場によっております。 ※3 土地については圧縮記帳額126,313千円、建物については同105,210千円が控除されております。 ※4 授權株式数 200,000千株 発行済株式数 115,228千株 ※ 輸出手形割引高 72,698千円

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第 115 期 (昭和 55. 4. 1 ~ 56. 3. 31)			第 116 期 (昭和 56. 4. 1 ~ 57. 3. 31)			増 減 (△印は減少)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高			%			%	
1. 製 品 売 上 高	25,698,168			23,407,418			
2. 商 品 売 上 高	38,417,468	64,115,636		43,611,927	67,019,345		2,903,709
値引引当金繰入額		254,468			△ 419,403		△ 673,871
差 引		63,861,168	100.0		67,438,748	100.0	3,577,580
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	1,913,010			3,029,395			
2. 商品期首たな卸高	3,378,547			5,479,466			
3. 当期商品仕入高※1	31,037,728			31,443,219			
4. 当期製品製造原価	9,775,542			7,868,882			
5. 他勘定振替高※2	△ 355,087			△ 252,340			
合 計	45,749,740			47,568,622			
6. 製品期末たな卸高	3,029,395			2,785,730			
7. 商品期末たな卸高	5,479,466	37,240,879	58.3	4,501,022	40,281,870	59.7	3,040,991
売 上 総 利 益		26,620,289	41.7		27,156,878	40.3	536,589
返品調整引当金繰入額		△ 84,172	△ 0.1		△ 94,887	△ 0.1	△ 10,715
差 引 売 上 総 利 益		26,704,461	41.8		27,251,765	40.4	547,304
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	269,369			272,391			
2. 広 告 宣 伝 費	692,490			569,731			
3. 販 売 促 進 費※3	3,970,734			3,996,812			
4. 販売費引当金繰入額	2,451,340			2,426,021			
5. 特 許 権 使 用 料	841,450			666,647			
6. 役 員 報 酬	108,201			121,726			
7. 給 料 及 び 手 当	3,138,606			3,387,308			
8. 賞 与	997,861			1,030,433			
9. 賞与引当金繰入額	1,001,892			1,057,753			
10. 退 職 金	16,711			40,660			
11. 退職給与引当金繰入額	672,532			695,188			
12. 福 利 厚 生 費	431,160			471,056			
13. 交 際 費	93,392			115,004			
14. 旅 費 及 び 交 通 費	886,829			997,203			
15. 通 信 費	130,822			154,367			
16. 事務用消耗品費	61,100			65,953			
17. 租 税 課 金※4	187,166			161,581			
18. 事業税引当金繰入額	1,119,271			1,279,376			
19. 手 数 料	154,925			170,712			
20. 減 価 償 却 費	135,770			151,832			

21. 修繕費	48,131		%	40,966		%	
22. 賃借料	318,976			379,973			
23. 研究費	2,543,861			2,807,104			
24. その他	438,202	20,710,791	32.4	491,715	21,551,512	31.9	840,721
営業利益		5,993,670	9.4		5,700,253	8.5	△ 293,417
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	871,287			1,917,236			
2. 受取配当金	49,284			56,976			
3. 関係会社受取配当金	267,475			128,990			
4. 為替差益	-			24,069			
5. 雑収入	600,628	1,788,674	2.8	531,805	2,659,076	3.9	870,402
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	590,692			658,889			
2. たな卸資産廃棄損	17,834			58,633			
3. 為替差損	51,906			-			
4. 雑損失	171,886	832,318	1.3	154,441	871,963	1.3	39,645
経常利益		6,950,026	10.9		7,487,366	11.1	537,340
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益※5	124,597	124,597	0.2	0	0	0.0	△ 124,597
Ⅶ 特別損失							
固定資産圧縮記帳損※6	124,597	124,597	0.2	0	0	0.0	△ 124,597
税引前当期純利益		6,950,026	10.9		7,487,366	11.1	537,340
Ⅷ 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	0	0	0.0	34,867	34,867	0.1	34,867
Ⅸ 特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入額	15,545	15,545	0.0	0	0	0.0	△ 15,545
税引前当期利益		6,934,481	10.9		7,522,233	11.2	587,752
法人税等引当額※7		4,225,000	6.7		4,637,410	6.9	412,410
当期利益		2,709,481	4.2		2,884,823	4.3	175,342
前期繰越利益金		1,084,862	1.7		998,835	1.5	△ 86,027
中間配当額		576,140	0.9		576,140	0.9	0
利益準備金積立額		57,614	0.1		9,602	0.0	△ 48,012
当期末処分利益金		3,160,589	4.9		3,297,916	4.9	137,327

(脚 注)

第 115 期 (昭和 55. 4. 1 ~ 56. 3. 31)	第 116 期 (昭和 56. 4. 1 ~ 57. 3. 31)								
※1 このうち、関係会社からの仕入高は次のとおりであります。 22, 125, 835 千円	※1 同 左 23, 810, 469 千円								
※2 他勘定振替高は広告宣伝費等の費用に振替えたものであります。	※2 同 左								
※3 従来、販売奨励費として支出していたもののうち、当期からは一定の値引処理とすることとして、売上高から控除したものがあつたため、販売促進費の金額は減少しました。									
※4 租税課金の主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>34, 956 千円</td></tr> <tr> <td>自動車税</td><td>24, 594 千円</td></tr> </table>	固定資産税	34, 956 千円	自動車税	24, 594 千円	※4 同 左 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>37, 888 千円</td></tr> <tr> <td>自動車税</td><td>26, 340 千円</td></tr> </table>	固定資産税	37, 888 千円	自動車税	26, 340 千円
固定資産税	34, 956 千円								
自動車税	24, 594 千円								
固定資産税	37, 888 千円								
自動車税	26, 340 千円								
※5 土地及び建物の売却益であります。									
※6 土地の買換えによる圧縮記帳であります。									
※7 このうち、住民税引当額は次のとおりであります。 657, 000 千円	※7 同 左 774, 873 千円								
※ たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は次のとおりであります。 たな卸方法：継続記録法による帳簿たな卸を行っていますが、期末には実地たな卸にて修正しております。 評価基準：製品・半製品・仕掛品…… 先入先出法による原価法 商品・貯蔵品……最終仕入原価法 原材料…移動平均法による原価法	※ 同 左								

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	第 115 期 (昭和 55. 4. 1 ~ 56. 3. 31)		第 116 期 (昭和 56. 4. 1 ~ 57. 3. 31)		増 減 (△印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	7,188,478	57.2%	7,121,797	56.0%	△ 66,681
II 労 務 費	3,958,529	31.5	4,176,310	32.9	217,781
III 経 費※1	1,412,515	11.3	1,416,551	11.1	4,036
当期総製造費用	12,559,522	100.0	12,714,658	100.0	155,136
仕掛品・半製品期首たな卸高	3,516,517		3,960,807		444,290
他勘定振替高※2	△ 2,339,690		△ 2,583,585		△ 243,895
合 計	13,736,349		14,091,880		355,531
仕掛品・半製品期末たな卸高	3,960,807		6,222,998		2,262,191
当期製品製造原価	9,775,542		7,868,882		△ 1,906,660

(脚 注)

第 115 期 (昭和 55. 4. 1 ~ 56. 3. 31)	第 116 期 (昭和 56. 4. 1 ~ 57. 3. 31)
※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 216,549 千円 買入蒸気費 322,132 千円	※1 同 左 減価償却費 233,374 千円 買入蒸気費 252,838 千円
※2 他勘定振替高は研究費等へ振替えたものであります。	※2 同 左
3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。	3 同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 115 期 株主総会承認の日 昭和56年 6 月27日		第 116 期 昭和57年 6 月28日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		3,160,589		3,297,916
II 利益金処分数額				
1. 利益準備金	57,614		0	
2. 配 当 金	576,140		576,140	
3. 役員賞与金	28,000		28,000	
4. 任意積立金				
別 途 積 立 金	1,500,000	2,161,754	1,500,000	2,104,140
III 次期繰越利益金		998,835		1,193,776

(4) 附 属 明 細 表

イ. 有価証券明細表

(単位：千円)

株 式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	(投資有価証券)		円	株		
	(株) 第一勧業銀行株式	50	2,502,387	333,685	333,685	
	(株) 富士銀行 "	50	2,025,000	212,081	212,081	
	(株) 住友銀行 "	50	2,135,767	299,416	299,416	
	(株) 東海銀行 "	50	645,040	120,599	120,599	
	(株) 大和銀行 "	50	484,065	77,738	77,738	
	(株) 三井銀行 "	50	272,000	63,000	63,000	
	ライオン(株) "	50	137,280	10,280	10,280	
	(株) 重松本店 "	50	625,000	31,250	31,250	
その他 39 銘柄			1,741,642	640,425	640,425	
計			10,568,181	1,788,474	1,788,474	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	(有価証券)					
	割引日本興業銀行債券	285,000	269,618	269,618		
	" 日本債券信用銀行 "	70,000	65,297	65,297		
	" 日本長期信用銀行 "	95,000	88,854	88,854		
	" 農林中央金庫 "	10,000	9,459	9,459		
	" 商工組合中央金庫 "	210,000	195,787	195,787		
	" 東京銀行 "	20,000	18,766	18,766		
	7.7 分利付国庫 "	10,000	10,078	10,078		
	中期 " "	5,000	5,000	5,000		
	小計	705,000	662,859	662,859		
	(投資有価証券)					
	7.4 分利付国庫債券	100,000	99,416	99,416		
	6.5 分 " " "	90,000	90,620	90,620		
	割引 " "	3,000	2,417	2,417		
利付電信電話 "	3,917	3,890	3,890			
割引 " "	11,180	6,165	6,165			
利付日本長期信用銀行 "	300,000	293,445	293,445			
利付東京都 "	150,000	148,485	148,485			
東京電力物上担保付社債	247,300	245,883	245,883			
阪急電鉄転換社債	1,000	1,000	1,000			
小計	906,397	891,321	891,321			
計	1,611,397	1,554,180	1,554,180			
そ の 他 の 有 価 証 券	銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要		
	(投資有価証券)					
	山一証券ファミリーファンド	210,000	210,000			
	大和投資信託	44,625	44,625			
	その他の債券 4 銘柄	17,400	17,400			
計		272,025	272,025			
合計		3,614,679	3,614,679			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっております。

ロ. 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2,754,951	676,445	5,755	3,425,641	1,234,018	2,191,623	
構 築 物	196,169	5,525	0	201,694	121,634	80,060	
機 械 及 び 装 置	2,163,382	189,686	17,013	2,336,055	1,882,421	453,634	
車 輛 及 び 運 搬 具	274,589	60,774	32,112	303,251	179,003	124,248	
工 具 器 具 及 び 備 品	257,953	22,875	1,563	279,265	208,937	70,328	
土 地	1,295,614	103,693	△ 483	1,399,790	0	1,399,790	
建 設 仮 勘 定	320,282	594,095	913,564	813	0	813	
合 計	7,262,940	1,653,093	969,524	7,946,509	3,626,013	4,320,496	

(注) 取得価額から、土地については126,313千円、建物については105,210千円の圧縮記帳額が控除されています。

ハ. 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下につき、財務諸表等規則第120条により省略しました。

ニ. 関係会社有価証券明細表

(単位: 千円)

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株数	金額	株数	金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	日本メルク萬有株式会社株式	円	株			株		株		株			関 連 会 社
		500	5,292,000	2,646,000	2,646,000	1,960,000	980,000	0	0	7,252,000	3,626,000	3,626,000	
	ブリストル萬有製薬株式会社株式	1,000	480,000	480,000	480,000	0	0	0	0	480,000	480,000	480,000	関 連 会 社
	エー・エス・シー・サービス株式会社株式	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	子 会 社
	合 計		5,872,000	3,176,000	3,176,000	1,960,000	980,000	0	0	7,832,000	4,156,000	4,156,000	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっております。
2. 日本メルク萬有株式会社は当社に対し、インダシン、コートン、マーキシン等の商品を販売する会社で、発行済株式総数の49.5%を当社が所有し、当社の役員4名が同社の役員を兼任しております。なお、資金援助、設備の賃貸借はありません。
3. ブリストル萬有製薬株式会社に対し、当社は薬品材料の供給をしており、発行済株式総数の50%を当社が所有し、当社の役員4名が同社の役員を兼任しております。
4. エー・エス・シー・サービス株式会社は当社に対し、圧搾空気、蒸気、冷却水を供給する会社で、発行済株式総数100,000株の全株を当社が所有し、当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。

万有薬

ホ. 関係会社出資金明細表	該当事項ありません。
ヘ. 関係会社貸付金明細表	該当事項ありません。
ト. 社 債 明 細 表	該当事項ありません。
チ. 長期借入金明細表	該当事項ありません。
リ. 関係会社借入金明細表	該当事項ありません。
ヌ. 資 本 金 明 細 表	

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	萬有製薬株式会社 普 通 株 式	株 115, 228, 004	円 50	円 5, 761, 400, 200	東京証券取引所 (第 1 部)	株式配当により発行されたもの 54, 578, 786 株 2, 728, 939, 300 円 関係会社の株式所有はありません。
		合 計	115, 228, 004		5, 761, 400, 200		
資 本 の 額			5, 761, 400, 200 円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	24, 000, 000 円		昭和26年 7 月 2 日 再評価積立金の組入				
	24, 000, 000		昭和29年 2 月 1 日 "				
	5, 063, 000		昭和34年10月 1 日 "				
	960, 233, 350		昭和54年 4 月 1 日 資本準備金の組入				
	計 1, 013, 296, 350						

ル. 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がありませんので、財務諸表等規則第124条により省略しました。

ヲ. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,373,133	67,217	0	1,440,350	
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	2,000,000	0	0	2,000,000	
研 究 開 発 積 立 金	500,000	0	0	500,000	
別 途 積 立 金	32,000,000	1,500,000	0	33,500,000	
合 計	35,873,133	1,567,217	0	37,440,350	

(注) 利益準備金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものと、中間配当に伴う積立額との合計であり、別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

ワ. 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,425,641	132,005	1,234,018	2,191,623	36.0%	0	0
	構 築 物	201,694	10,630	121,634	80,060	60.3	0	0
	機 械 及 び 装 置	2,336,055	146,853	1,882,421	453,634	80.6	0	0
	車 輜 及 び 運 搬 具	303,251	50,831	179,003	124,248	59.0	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	279,265	44,812	208,937	70,328	74.8	0	0
	計	6,545,906	385,131	3,626,013	2,919,893	55.4	0	0
無 形 固 定 資 産	商 標 権	100	5	100	0	100.0	0	0
	計	100	5	100	0	100.0	0	0
投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	14,079	2,365	6,321	7,758	44.9	0	0
	計	14,079	2,365	6,321	7,758	44.9	0	0
繰 上 延 資 産	試 験 研 究 費	316,121	59,908	159,908	156,213	50.6	0	0
	計	316,121	59,908	159,908	156,213	50.6	0	0
合 計		6,876,206	447,409	3,792,342	3,083,864	55.2	0	0

(注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法を採用し、有形固定資産については定率法、また無形固定資産、投資その他の資産及び繰延資産については定額法によっております。

2. 当期償却額の計上内訳は次のとおりであります。

(単位: 千円)

損益計算書中の販売費及び一般管理費	214,035
製造原価明細表中の経費	233,374
計 上 額 合 計	447,409

カ. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金		478,491	478,491	0	※ 478,491	478,491	
負債性 引当金	事業税引当金	511,000	1,279,376	1,045,376	0	745,000	
	賞与引当金	1,628,563	1,704,462	1,628,563	0	1,704,462	
	販売費引当金	2,451,340	2,426,021	2,451,340	0	2,426,021	
	返品調整引当金	435,973	341,086	0	※ 435,973	341,086	
	値引引当金	3,933,529	3,514,126	3,933,529	0	3,514,126	
	退職給与引当金	5,625,383	859,954	386,449	0	6,098,888	
特引 当 定 金	価格変動準備金	196,408	161,540	0	※ 196,408	161,540	
法人税・住民税引当金		1,929,837	4,637,410	3,897,673	0	2,669,574	

(注) 計上の理由及び計算の根拠

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める法定繰入率により限度額の100%を設定しております。

事業税引当金 地方税法の規定に基づいて、事業税及び事業所税の納付必要額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、法人税法の定める限度額の100%を支給対象期間基準にて計上しております。

販 売 費 引 当 金 得意先に対する売上割戻しその他の販売経費の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして所要額を算定し計上しております。

返 品 調 整 引 当 金 当期の販売製・商品が来期以降に返品されることによって生ずる損失に備えるため、法人税法の定める限度額の100%を計上しております。

値 引 引 当 金 売上債権の値引による損失に備えるため、過去の実績を基礎にして値引見込額を算定して設定しております。

退職給与引当金 (1)従業員及び役員の退職時に支給する退職金に充てるため、退職給与規程により男子従業員については会社都合の場合の期末要支給額、女子従業員については自己都合の場合の期末要支給額、役員については会社内規による期末要引当額を計上しております。

繰入方法：前期末と当期末の上記要引当額の増差額を繰入れます。

取崩方法：前期末引当額を取崩します。

期末残高：当期末の上記要引当額を計上します。

(2)この内役員分は352,464千円であります。

価格変動準備金 たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の定める限度額の100%を計上しております。

法人税・住民税引当金 法人税法及び地方税法の規定に基づいて、納付必要額を計上しております。

※ 税法の規定による取崩しであります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	66,327	金 銭 信 託	398,580
普 通 預 金	24,781		
当 座 預 金	952,457		
定 期 預 金	22,655,000	合 計	24,097,145

ロ. 受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先	受 取 手 形 期 日 別 内 訳	金 額	割 引 手 形 期 日 別 内 訳	金 額	裏 書 譲 渡 手 形 期 日 別 内 訳	金 額
㈱スズケン他一般取引先	昭和57年4月	2,278,692	昭和57年4月	2,608,500	昭和57年6月	39,087
	" 5月	2,690,807	" 5月	2,165,000		
	" 6月	3,083,875	" 6月	2,000,000		
	" 7月	4,645,944				
	" 8月	2,018,504				
	" 9月以降	186,792				
	合 計	14,904,614	合 計	6,773,500	合 計	39,087

ハ. 関係会社受取手形

(単位：千円)

相 手 先	期 日 別 内 訳	金 額	摘 要
日本メルク萬有株式会社	昭和57年4月	9,550	仕入れ割戻し等として受入れた手形
	" 5月	11,122	
	" 6月	16,023	
	" 7月	935,552	
	合 計	972,247	

ニ. 売 掛 金

相手先は㈱スズケン他医薬品卸売業者であり、残高、回収率、滞留期間は次のとおりであります。

(単位：千円)

前期繰越高(A)	売 上 高 (E)	回 収 高 (C)	当期末残高(D)	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 期 間 $(\frac{A+D}{C \times \frac{1}{12}} \times \frac{1}{2})$
17,805,994	67,019,345	68,826,886	15,998,453	81.1 %	2.95 カ月

万有薬

ホ・たな卸資産

(i) 商品、製品、半製品、仕掛品

(単位：千円)

種 別	項 目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
神 経 系 薬 剤		1,025,278	43,079	3,241	18,697
循 環 器 系 薬 剤		979,802	113,408	0	512,832
ホ ル モ ン 剤		653,704	0	0	0
ビ タ ミ ン 剤		19,836	0	0	0
抗 生 物 質 製 剤		1,164,992	2,476,961	450,880	5,103,357
そ の 他		657,410	152,282	1,152	132,839
合 計		4,501,022	2,785,730	455,273	5,767,725

(ii) 原 材 料

(単位：千円)

内 容	金 額
薬 品 材 料	1,032,789
包 装 材 料	91,629
合 計	1,124,418

(iii) 貯 蔵 品

(単位：千円)

内 容	金 額
消 耗 品	11,726
燃 料 他	39,589
合 計	51,315

ヘ・関係会社未収金

(単位：千円)

内 容	金 額
日 本 メ ル ク 萬 有 薬 歩 戻 金 等	1,434,593
ブ リ ス ト ル 萬 有 製 薬 薬 材 他 売 却 代	92,843
合 計	1,527,436

(2) 負 債 の 部

イ・支 払 手 形

(単位：千円)

業 種 別 内 訳	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
ライオン薬他原材料及び商品等仕入先	3,326,517	昭 和 57 年 4 月	992,420
薬協和企画他広告業関係	62,624	" 5 月	572,886
薬鴻池組他固定資産購入先	64,505	" 6 月	1,242,104
そ の 他	137,216	" 7 月	509,703
		" 8 月以降	273,749
合 計	3,590,862	合 計	3,590,862

ロ. 関係会社支払手形

(単位: 千円)

相手先	期日別内訳	金額	摘要
日本メルク萬有株式会社	昭和57年 4月	2,000,847	仕入商品代
	" 5月	2,308,602	
	" 6月	1,020,276	
	" 7月	788,088	
	" 8月	1,428,939	
	合 計	7,546,752	

ハ. 買 掛 金

(単位: 千円)

内 容	金 額
宝興産(株)他 原材料代	414,767
ライオン(株)他 仕入商品代	384,232
合 計	798,999

ニ. 関係会社買掛金 320,707 千円

日本メルク萬有株式会社からの仕入商品代であります。

ホ. 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金 額	資金の用途	借入条件	
			返済期限	担保
(株)第一勧業銀行	540,000	運転資金	昭和57年5月31日	無担保
"	130,000	"	57. 6. 30	"
(株)富士銀行	300,000	"	57. 5. 31	"
(株)住友銀行	260,000	"	57. 5. 31	"
"	60,000	"	57. 6. 30	"
(株)東海銀行	50,000	"	57. 5. 31	"
"	40,000	"	57. 6. 30	"
(株)協和銀行	16,000	"	57. 5. 31	"
(株)大和銀行	30,000	"	57. 4. 30	"
合 計	1,426,000			

ヘ. 未払費用

(単位: 千円)

内 容	金 額
給 料	144,358
特許権使用料	121,765
販売促進費	1,027,457
その他	388,028
合 計	1,681,608

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		期 間	自昭和56年4月 至昭和56年6月	自昭和56年7月 至昭和56年9月	自昭和56年10月 至昭和56年12月	自昭和57年1月 至昭和57年3月	計
前 月 繰 越 高			22,847	25,047	24,041	25,542	22,847
収入 の 部	営 業 収 入		17,099	17,297	17,208	20,280	71,884
	営 業 外 収 入		1,146	502	427	244	2,319
	借 入 金		13,259	1,626	3,876	3,846	22,607
	そ の 他 の 収 入		446	409	2,264	1,357	4,476
	収 入 合 計		31,950	19,834	23,775	25,727	101,286
支 出 の 部	原 材 料 及 び 商 品 代		9,406	11,003	10,913	14,499	45,821
	人 件 費		2,833	1,967	3,177	1,524	9,501
	経 費		2,341	2,681	2,903	2,791	10,716
	設 備 費		172	197	47	65	481
	借 入 金 返 済		11,429	3,056	1,426	6,296	22,207
	支 払 利 息		208	115	166	132	621
	配 当 金		576	0	576	0	1,152
	税 金		2,129	0	2,337	48	4,514
	そ の 他 の 支 出		656	1,821	729	1,817	5,023
支 出 合 計			29,750	20,840	22,274	27,172	100,036
翌 月 繰 越 高			25,047	24,041	25,542	24,097	24,097

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		期 間	自昭和57年4月 至昭和57年6月	自昭和57年7月 至昭和57年9月	計
前 月 繰 越 高			24,097	23,386	24,097
収入 の 部	営 業 収 入		17,103	17,237	34,340
	営 業 外 収 入		1,005	313	1,318
	借 入 金		3,456	306	3,762
	そ の 他 の 収 入		272	249	521
	収 入 合 計		21,836	18,105	39,941
支 出 の 部	原 材 料 及 び 商 品 代		10,735	9,587	20,322
	人 件 費		2,745	2,051	4,796
	経 費		3,477	3,344	6,821
	設 備 費		37	216	253
	借 入 金 返 済		1,306	2,456	3,762
	支 払 利 息		153	155	308
	配 当 金		576	0	576
	税 金		3,055	0	3,055
	そ の 他 の 支 出		463	218	681
支 出 合 計			22,547	18,027	40,574
翌 月 繰 越 高			23,386	23,464	23,464

4. そ の 他

昭和50年7月31日、大腿四頭筋拘縮症患者及びその両親計9名より、国及び当社ほか4社に対し、福島地方裁判所白河支部に筋肉注射が原因であるとして損害賠償請求訴訟（総額113,850千円）が提起され、現在係争中があります。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項ありません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
エー・エス・シー・サービス株式会社	愛知県岡崎市

(注) 特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社の子会社は次に示すとおり、総資産または売上高の比率が小さいので連結財務諸表は作成しておりません。

	総 資 産	売 上 高	摘 要
子 会 社 の 金 額 (1 社)	201 百万円	258 百万円	会社間項目の消去前の金額による。
当社の総資産または売上高との割合	0.24 %	0.38 %	

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	定 め ま せ ん	
株 券 の 種 類	記名式額面株式100株未満券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 200 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	代 理 人	東京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 支 店 ・ 出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注) 昭和57年 6 月28日開催の第 116 期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、下記のとおり昭和57年10月 1 日より実施することになりました。

基 準 日 3 月31日

株主名簿閉鎖期間 4 月 1 日から 4 月30日まで

単 位 株 制 度 1 単位の株式の数 1,000 株

単位未満の株式の買取り請求は、名義書換代理人に取扱わせ、買取り手続き等については、取締役会の定める株式取扱規則によります。